

利用者のために

- 1 令和3年現在の統計を主としたが、調査周期のあるものなどについては、直近の主要統計や資料を採録した。
- 2 数値は、単位未満を四捨五入することを原則としたので、合計の数値と内訳の計が一致しない場合がある。
- 3 表中、事実のないものは「－」、差引減は「△」、所定単位に達しないものは「0」、不明のものは「…」、発表に差し支えのあるものは「x」として秘匿した。
- 4 資料の出所及び注意事項等は次のとおりである。

項 目	資料の出所・注意事項等	項 目	資料の出所・注意事項等
1 土地 総面積、本県面積 に対する割合 町(字)数 地目別面積	国土交通省国土地理院 「令和3年全国都道府県市区町村別面積調」 各市町 県市町支援課 「令和3年度土地に関する概要調書」 地方税法第342条の規定により固定資産税の対象となる土地にかかるもので、令和3年1月1日現在である。従って総面積と合致しない。	農業産出額 主要農作物収穫量	農林水産省 「令和2年市町村別農業産出額(推計)」 農林業センサス結果等を活用した市町村別農業産出額の推計結果 農林水産省 「作物統計調査」 県生産流通課 「石川県園芸要覧」
2 人口 常住人口 (国調) (昼間人口) (県推計) 年齢階級別人口 外国人住民数 労働力状態 産業別就業者数 人口動態	県統計情報室「令和2年国勢調査」 県統計情報室「令和2年国勢調査」 県統計情報室「石川県の人口と世帯」 人口密度は、現在の市町面積を基とした。 県統計情報室「令和2年国勢調査」 年齢階級別人口には年齢不詳を含まない。 県国際交流課「外国人住民数調査」 県統計情報室「令和2年国勢調査」 年齢15歳以上の労働力の状態であり、総数には労働力状態不詳を含む。 県統計情報室「令和2年国勢調査」 不詳補充値による。 県統計情報室「石川県の人口と世帯」 県健康推進課「令和2年人口動態総覧」 1 出生率=1年間の出生数/その年の人口×1000 2 死亡率=1年間の死亡数/その年の人口×1000 3 死産率=1年間の死産数/1年間の出生数(出生数+死産数)×1000 4 婚姻率=1年間の結婚件数/その年の人口×1000 5 離婚率=1年間の離婚件数/その年の人口×1000 6 転入(出)率=1年間(令和2年10月～令和3年9月)の転入(出)数 /期初人口(令和2.10.1)×100 「その年の人口」とは、令和3年10月1日現在の人口である。 合併市町のデータは令和4年1月現在の行政単位に統一した。	5 畜産 乳牛、肉牛、豚、 採卵鶏 6 林業 林野面積 主要林産物生産量 素材 食用きのこ類	農林水産省 「2020年農林業センサス(農林業経営体調査)」 農林水産省 「2020年農林業センサス(農山村地域調査)」 所有形態別の公有林には、独立行政法人等の面積を含む。 農林水産省 「令和2年版石川県における木材需給と製材工業の動向」「令和3年特用林産物需給動向」
3 事業所 事業所数 従業者数	県統計情報室 「平成28年経済センサスー活動調査」 1 事業所とは、「生産又はサービスの提供を事業として行う一定の場所」をいう。 2 個人経営の農林漁業は調査対象から除かれている。	7 水産業 漁業経営体 動力漁船数 8 卸売業、小売業 事業所数 従業者数 年間商品販売額	県統計情報室 「2018年漁業センサス」 1 経営体数は海面漁業・養殖業の数である。 2 動力漁船数は調査期日(平成30年11月1日)前1年間に実際操業した船の数を根拠地市町において計上した。 県統計情報室 「平成28年経済センサスー活動調査」 (卸売業・小売業) 「調査の範囲」は日本標準産業分類の「大分類Iー卸売・小売業」に属する事業所である。
4 農業 農業経営体数等 耕地面積	県統計情報室 「2020年農林業センサス(農林業経営体調査)」 調査対象は、農林産物の生産を行うか又は委託を受けて農林業作業を行い、生産又は作業に係る面積・頭羽数が一定規模以上の「農林業生産活動」を行う者	9 工業 事業所数 従業者数 製造品出荷額等	県統計情報室 「令和2年工業統計調査」 製造品出荷額等=(製造品出荷額)+(加工賃収入額)+(くず廃物の出荷額)+(その他収入額)

項 目	資料の出所・注意事項等	項 目	資料の出所・注意事項等
10 医療 病院、診療所 歯科診療所 救急告示医療機関 医療関係者 医師、歯科医師 薬剤師 保健師、助産師 看護師	県健康推進課「令和2年医療施設動態調査」	国民健康保険	県医療対策課 「令和3年度国民健康保険事業年報」
	県地域医療推進室「救急医療告示機関台帳」 (令和4年12月1日現在) 県健康推進課「令和2年医師、歯科医師、薬剤師調査の概況」(隔年調査) 県医療対策課「令和2年衛生行政報告例」(隔年調査) 医療関係者数は従業地別である。	国民年金	日本年金機構金沢北年金事務所 拠出制年金及び基礎年金に係るものを記載した。
11 教育 学校数 学生・生徒・児童数 教員数 職員数	県統計情報室 「令和3年度学校基本調査」及び当該学校調べ 国公立、私立のすべてを含む。	民生委員 (児童委員)	県厚生政策課 委員は4月1日現在の数で、主任児童委員を含む
		15 道路・交通 道 路	県道路整備課 「道路現況調書(令和3年4月1日現在)」 国道は指定区間を含み、県道には独立専用自 歩道は含まない。
12 文化・スポー ツ・公共施設等 図書館・公民館 博物館 社会体育施設	県教育委員会生涯学習課 図書館は、図書館法により設置されたもので 学校、研究機関に付属するものは含まない。 登録者数は個人数である。 県教育委員会文化財課「県内登録博物館及び博 物館に相当する施設一覧」 博物館法によるものを記載した。 県スポーツ振興課 「令和3年度いしかわのスポーツ」	交 通	北陸信越運輸局石川運輸支局 「令和3年度自動車保有車両数」 自動車保有台数について、被けん引車は貨物 車・普通に含み、市町計には住所が不明のた め分類できないものを含む。
		16 警察・消防 警 察	県警察本部警務課等 ・刑法犯の検挙件数は発生地計上方式による。 ・交通事故の市町計には、高速自動車国道及び 自動車専用道路上での事故を含む 県消防保安課 「令和3年度消防防災・震災対策現況調査」 「令和3年度救急年報」 「令和3年度災害報告」 ()内の数は、奥能登広域圏事務組合、羽咋郡 市広域圏事務組合、白山野々市広域事務組合 の台数、職員数であり、組合並びに本部所在 地において外数とした。
13 環 境 公害苦情受理件数 都市公園面積 水 道 汚水処理 ごみ処理	県環境政策課 「令和3年度公害苦情件数調査結果」 市町の新規直接受理件数であり、市町計には 県における直接受理件数を含む。 県公園緑地課 「令和3年度末都市公園現況調査」 県環境政策課「令和2年度水道統計調査」 (給水人口及び給水量) 県都市計画課「下水道及び下水道 類似施設に よる普及率一覧(令和3年度)」 県市町支援課「令和3年度公共施設状況調査」 (処理人口及び年間総収集量)	17 財 政 普通会計	県市町支援課 「令和3年度地方財政状況調査」 地方消費税交付金等各種交付金は譲与税等に 算入し、国有提供施設等所在市町村助成交付 金は国県支出金に算入し、地方特例交付金及 び交通安全対策特別交付金は、その他の歳入 に算入した。
		18 その他 イベント、観光地 郷土芸能、特産品	各市町
14 福 祉 保護施設 老人福祉施設等 障害者支援施設 児童福祉施設等	県厚生政策課 生活保護法によるものを記載した。 県長寿社会課 老人福祉法等によるものを記載した。 県障害保健福祉課 障害者総合支援法によるものを記載した。 県厚生政策課、障害保健福祉課、 少子化対策監室 児童福祉法等によるものを記載した。児童養 護施設等には児童自立支援施設を含み、認定 こども園には幼保連携型及び幼稚園型認定こ ども園を含まない。	欄 外 市町役場所在地 電話、FAX、ホ ームページアドレ ス、花、木、鳥、 基本構想・基本計 画、主要事業 職員数、議員定数 有権者数	主要事業までは各市町 県市町支援課 「令和4年地方公務員 定員管理調査」 県選挙管理委員会 「任期満了日一覧」 (令和4年12月20日現在) 「選挙人名簿登録者数」 (令和4年12月定時登録)
		中表紙 市町村数の変遷	総務省自治行政局市町村課 「全国市町村要覧」